

令和8・9年度 競争入札参加資格審査申請【業務委託（定期受付）】要領

1. 受付期間 令和7年12月1日（月）～ 令和7年12月25日（木）
（土曜・日曜・祝日を除く） ※期間を過ぎると受付できません。

2. 受付時間 午前9：00～12：00／午後1：00～4：30

3. 有効期間 令和8年4月1日～ 令和10年3月31日（2年間）

4. 提出方法 ① 市内業者／準市内業者 … 持参に限る

② 市外業者 …………… 郵送に限る（期間内に必着のこと）

市 内：	市内に本店を有する業者
（地域区分）	準市内：市内に有する支店・営業所に契約委任をする業者
	市 外：上記以外

5. 受付場所 〒883-8555 宮崎県日向市本町10番5号
（郵送先） 日向市役所 総務部 総務課 契約係（本庁舎2階1番窓口）
TEL：0982-54-5761（係直通） FAX：0982-54-8747

6. その他
- 上下水道局及び日向東臼杵広域連合分も含めて、総務課で受け付けます。
 - 「受付票」は、提出書類を確認・受付後、返却します。所在地、商号又は名称及び代表者名を記入のうえ、書類を提出してください。
 - 市外業者は、必ず切手付（110円）返信用封筒を同封してください。郵送された書類を確認・受付後、「受付票」を返送します。
※到着した順に審査を行いますので、受付票の返送期日は指定できません。
 - 提出書類はすべてA4サイズとし、提出書類の⑤～⑮までは、A4紙ファイルに綴じること。（A4紙ファイルの色指定はありません。）
ファイルの「表紙」と「背表紙」に、商号又は名称を記入してください。
 - 提出書類が不備の場合は、有資格事業者名簿への登載ができません。

7. 提出書類

（1）ファイル綴じしないもの

■ 受付票【業務委託】

■ 提出書類チェックリスト

① 競争入札参加資格審査申請書【業務委託】

② 詳細業種一覧表

③ 経営規模等総括表

④ 技術者確認表（宮崎県に入札参加資格申請をしている業者で、同様式を提出した場合のみ添付）

（2）ファイル綴じするもの ※A4紙ファイル（色指定なし）を使用し、表紙・背表紙に商号又は名称を記入

⑤ 業務実績調書

⑥ 技術者経歴書

⑦ 営業所一覧表

⑧ 法律又は登録規定による登録通知の写し又は証明書

※コンサルタント関連業種以外の場合、営業に関し法令上必要な許可又は登録等を受けている証明

⑨ ISO及びエコアクション21認証書の写し（該当する場合のみ）

※入札参加資格申請時点において有効のもの

⑩ 登記簿謄本（法人の場合のみ）（写し可）

※「現在事項全部証明書」、「履歴事項全部証明書」のどちらでも可

※証明年月日が令和7年9月1日以降のものに限る

⑪ 国税の納税証明書（その3）（写し可）

※消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明（個人事業主の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」の証明でも可）

※証明年月日が令和7年9月1日以降のものに限る

⑫ 日向市税等の完納証明書（写し可）

※法人の場合は、法人名義と代表者個人の証明が、それぞれ必要

※法人に、日向市在住の従業員がいる場合（法人が日向市の個人住民税の特別徴収義務者）は法人の日向市課税になるため、法人名義の完納証明が必要

※日向市での課税が全くなされていない場合は、提出不要

※証明年月日が令和7年12月1日以降のものに限る

※日向市税について完納済みであるが保険料の納付状況などにより完納証明が提出できない場合は契約係へご相談ください。

⑬ 個人住民税の特別徴収実施確認書

⑭ 暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（役員等名簿）

⑮ 委任状（契約委任がある場合のみ）

※それぞれの内容に関するお問い合わせ

項目	問い合わせ先																
エコアクション２１	エコアクション２１地域事務局みやざき (公益財団法人宮崎県環境科学協会内) TEL：0985-89-0007																
納税証明書の写し（消費税及び地方消費税）の取得	最寄の税務署 <table><tr><th>税務署名</th><th>電話番号</th><th>税務署名</th><th>電話番号</th></tr><tr><td>延岡</td><td>0982-32-3301</td><td>宮崎</td><td>0985-29-2151</td></tr><tr><td>都城</td><td>0986-22-4377</td><td>小林</td><td>0984-23-3126</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>0983-22-1373</td><td>日南</td><td>0987-22-3671</td></tr></table>	税務署名	電話番号	税務署名	電話番号	延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151	都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126	高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671
税務署名	電話番号	税務署名	電話番号														
延岡	0982-32-3301	宮崎	0985-29-2151														
都城	0986-22-4377	小林	0984-23-3126														
高鍋	0983-22-1373	日南	0987-22-3671														
日向市税等の完納証明書の取得	日向市役所 市民課 市民窓口係 TEL：直通 0982（66）1018																
個人住民税の特別徴収に関すること	日向市役所 税務課 市税収納係 TEL：代表 0982（52）2111 内線（2113～2116） ＊日向市に従業員がいない場合は特別徴収の対象となる従業員のいる市町村の税務担当課																

受付票【業務委託】

令和８・９年度 競争入札参加資格審査申請書を受付いたしました。		(受付印欄)
日向市長 西村 賢 (総務部 総務課)		受付時に日向市総務課で受付印を押す欄です
所在地	所在地・商号又は名称・代表者を記載する。契約委任がある場合には委任先の所在地・商号又は名称・代表者を記載する	
商号又は名称		
代表者	様	

上欄に所在地、商号又は名称及び代表者を記入のうえ、提出してください。入札参加書類一式を確認後、市の受付印を押印して返却します（市外業者は必ず返信用封筒を同封してください）。

- ＜１＞ 追加審査の結果、有資格者は「日向市建設業者等有資格業者名簿（業務委託）」に登録され、**有効期間は令和８年４月１日から令和１０年３月３１日までの２年間**とします。なお、登録通知は令和８年３月下旬に郵送にて行う予定です。
- ＜２＞ 資格の有効期間中必ずしも指名があるとは限りませんのでご了承ください。
- ＜３＞ 資格の有効期間は事情により変わることがあります。
- ＜４＞ 申請書類の提出後および登録期間中、次に掲げる変更があったときは、速やかに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（日向市独自様式又は中央公契連統一様式）を提出してください。（郵送可）

変 更 事 項	添 付 書 類
商号又は名称	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合）
代表者	登記簿謄本（又は抄本）の写し 委任状（支店等に委任をしている場合） 役員等名簿
役員等（追加・変更）	役員等名簿
受任者（支店長、営業所長等）	委任状 役員等名簿
所在地（本社・本店及び支店・営業所等）	登記簿謄本（又は抄本）の写し ※支店等の場合は登記簿謄本に記載がある場合のみ 委任状（支店等に委任をしている場合）
許可・登録の状況（更新を含む）等	許可登録等の証明書の写し
廃業	なし
実印又は使用印	なし
電話番号又はＦＡＸ番号、郵便番号等	なし

《提出書類チェックリスト》

法人名 (株) ○○○コンサルタント

◎:必須 △:該当の場合のみ ×:提出不要

該当する地域区分の欄の提出書類に、

★ 市指定様式

書類の名称等	地域区分			市指定様式		
	市内	準市内	市外	市内	準市内	市外
■受付票 ★ → 提出書類確認・受付後、返却します	◎	◎	◎	☒	☐	☐
* 郵送（市外業者）の場合は、切手付（110円）返信用封筒を同封すること * 返信用封筒についてもあらかじめ敬称（御中・様）の記入をお願いします。	×	×	◎			☐
■提出書類チェックリスト ★	◎	◎	◎	☒	☐	☐
①競争入札参加資格審査申請書【業務委託】 ★	◎	◎	◎	☒	☐	☐
②詳細業種一覧表 ★	◎	◎	◎	☒	☐	☐
③経営規模等総括表 ★	◎	◎	◎	☒	☐	☐
④技術者確認表 * 宮崎県に入札参加資格申請をしている業者で、同様式を提出した場合のみ添付	△	△	△	☒	☐	☐
⑤業務実績調査	◎	◎	◎	☒	☐	☐
⑥技術者経歴書	◎	◎	◎	☒	☐	☐
⑦営業所一覧表	◎	◎	◎	☒	☐	☐
⑧法律又は登録規定による登録通知の写し又は証明書 * コンサルタント関連業種以外の場合は、営業に関し法令上必要な許可又は登録等を受けていることを証する書類	△	△	△	☒	☐	☐
⑨ISO及びエコアクション21認証書の写し * 該当する場合のみ（入札参加資格申請時点において有効なもの）	△	△	△	☐	☐	☐
⑩登記簿謄本（写し可） （証明年月日：令和7年9月1日以降のもの） * 法人の場合のみ	△	△	△	☒	☐	☐
⑪国税の納税証明書（その3）（写し可） （証明年月日：令和7年9月1日以降のもの） * 消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明（個人事業主の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」の証明でも可）	◎	◎	◎	☒	☐	☐
⑫日向市税等の完納証明書（写し可） （証明年月日：令和7年12月1日以降のもの） * 法人の場合は、法人名義と代表者個人の証明が、それぞれ必要。 * 法人に、日向市在住の従業員がいる場合（法人が日向市の個人住民税の特別徴収義務者）であるときは、法人名義の証明が必要。 * 日向市での課税が全くなされていない場合は、提出不要。 * 日向市税について完納済みであるが保険料の納付状況などにより完納証明が提出できない場合は契約係へご相談ください。	◎	法人名義	法人名義		法人名義	
		☒	☐	△	☐	△
		代表者	代表者		☐	代表者
⑬個人住民税の特別徴収実施確認書 ★ * ネットバンキング等を利用した納付で領収書の発行がない場合は、金融機関が発行する支払明細等でも構いません。	◎	△	◎	☒	☐	☐
⑭暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書（役員等名簿） ★	◎	◎	◎	☒	☐	☐
⑮委任状 * 契約委任がある場合のみ	△	△	△	☒	☐	☐

- （分） 市 内：市内に本店を有する業者
準市内：市内に有する支店・営業所に契約委任をする業者
市 外：上記以外

令和8・9年度 競争入札参加資格審査申請書 【業務委託】

①

令和8・9年度において、日向市で行われる業務委託に係る競争入札（見積り含む）に参加したいので関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

また、入札・見積、契約締結及び代金請求・受領に使用する印鑑を次のとおり届け 申請書の提出日。郵送の場合は郵送日。

受付番号	業者コード	契約委任	地域区分	業者	業種	詳細	役員
		1.有 2.無	010.市内 020.準市内 030.県内 031.準県内 040.県外				

実印	使用印
契約委任がある場合でも本店の実印を捺印すること。	実印と同じ場合でも捺印すること。 契約委任がある場合には委任先の使用印を捺印する。 法人名と代表者名（職名）が一体となった印鑑または社印と代表者個人印（両方必要）のどちらかを捺印すること。

令和 7 年 12 月 ● 日

日向市長 西村 賢 様

ISO等の取得状況を選択☑すること

- ① ISO等取得状況
- ☒ ISO9000シリーズ
 - ☐ ISO14001
 - ☐ エコアクション21

1. 本店 * 株式会社・有限会社等については略号を用いて記載し、フリガナは省略してください。

フリガナ	マルマルマルコンサルタント		
商号又は名称	(株)〇〇〇コンサルタント		
〒	880 — 8505	TEL	0985-24-9999 FAX 0985-24-9998
所在地	宮崎市橘通東〇-〇〇-〇		
フリガナ	代表者 ダイヒョウトリシマリヤク	代表者 氏名	ヒュウガ タロウ
代表者職・氏名	職名 代表取締役	氏名	日向 太郎
代表者住所 (日向市在住の場合)	日向市亀崎西2丁目〇〇-〇		
E-mail	marumarumarukonnsaru@miyazaki.jp		

② 競争入札参加資格審査を申請する業種

10 ☒ 測量	54 ☐ 廃棄物処理(収集運搬・処分)
20 ☐ 建築設計	55 ☐ 警備
30 ☒ 建設コンサルタント	56 ☐ 各種業務代行・人材派遣
40 ☐ 補償コンサルタント	57 ☐ 催事の企画運営及び会場設営
45 ☒ 地質調査	58 ☐ 写真・映像・デザイン及び展示
47 ☐ 不動産鑑定	59 ☐ 情報処理
50 ☐ 建物の維持管理・清掃	60 ☐ 調査・検査
51 ☐ 機械・設備等の保守点検	61 ☐ 作成・作業支援等
52 ☐ 施設の保守・点検管理	62 ☐ 運送業務
53 ☐ 道路・水路・施設等の維持管理	90 ☐ その他

注 希望する業種を上記から5業種まで選択☑してください。

上記と併せて、別紙の詳細業種一覧表を提出してください。

2. 支店等(契約委任があり、日向市との契約締結権限があること)

フリガナ	マルマルマルコンサルタント		
支店等名称	(株)〇〇〇コンサルタント 日向支店		
〒	883 — 0062	TEL	0982-55-9999 FAX 0982-55-9998
所在地	日向市亀崎東1丁目〇〇-〇		
フリガナ	支店長等 シテンチョウ	支店長等 氏名	トウゴウ タロウ
支店長等職・氏名	職名 支店長	氏名	東郷 太郎
E-mail	hyugamarukonnsaru@miyazaki.jp		

3. 連絡先(競争入札参加資格審査申請について不備等があった際に問合せします。)

連絡先名称	(株)〇〇〇コンサルタント 日向支店	担当者名	東郷 花子
所在地	日向市亀崎東1丁目〇〇-〇	TEL	0982-55-9999
E-mail	marumarukennsetsu@hyuga.jp	FAX	0982-55-9998

【参考】

日向市では、一部の業務委託(測量・建築設計・建設コンサルタント・地質調査・不動産鑑定)について、令和6年度から電子入札システムを導入しています。「②競争入札参加資格審査を申請する業種」で該当業種を選択した場合、電子入札の導入状況について、下記より選択☑してください。

- | | |
|--|---|
| 1. 宮崎県の電子入札システム | 2. 日向市への利用申請状況 |
| ☒ 利用している | ☐ 申請済み |
| ☐ 利用していない | ☒ 申請していない |

必須事項

該当の場合のみ

記入不要

※カラー印刷である必要はありません。

②

※「建築設計」は、対応可能な業種に◎をしてください。

業種		詳細業種区分		業種区分		詳細業種区分		【参考】	
10	測量							業種区分	必要な登録等
20	建築設計 建築士事務所登録 有無 (対応可能な業種に◎を してください。複数可)	1	◎ 総合（意匠）	30	建設コンサルタント	14	地質部門	10.測量	測量業者登録 （※必須）
		2	構造			15	土質及び基礎部門	20.建築設計	建築士事務所登録 （※必須）
		3	電気設備			16	鋼構造及びコンクリート部門	30.建設コン サルタント	建設コンサルタント登録 （※任意）
		4	機械設備			17	トンネル部門	40.補償コン サルタント	補償コンサルタント登録 （※任意）
30	建設コンサルタント	1	河川、砂防及び海岸・海洋部門	18	施工計画、施工設備及び積算部門	45.地質調 査	地質調査業者登録 （※任意）		
		2	◎ 港湾及び空港部門	19	建設環境部門				
		3	電力土木部門	20	機械部門				
		4	道路部門	21	電気電子部門				
		5	鉄道部門	1	土地調査				
		6	上水道及び工業用水道部門	2	土地評価				
		7	下水道部門	3	物件				
		8	農業土木部門	4	機械工作物				
		9	森林土木部門	5	営業補償・特殊補償				
		10	水産土木部門	6	事業損失				
		11	廃棄物部門	7	補償関連				
		12	造園部門	8	総合補償				
				45	地質調査	1			
		47	不動産鑑定	1					

業種区分		詳細業種区分		内容例		業種区分		詳細業種区分		内容例	
50	建物の維持管理・清掃	1	清掃	建築物の清掃		52	施設の保守・点検管理	1	建築物	建築基準法第12条の規定による点検	
		2	衛生設備	洗面器、便器、配水管 等				2	建築設備		
		3	浄化槽	維持管理、清掃 等				3	耐震診断		
		4	貯水槽	維持管理、清掃 等				4	プール設備	プールの過装置 等	
		5	殺虫・消毒	ネズミ・害虫駆除、薬剤散布 等				5	上水処理施設	上水道管、浄水場 等	
		6	その他	具体例:○○○○○○				6	下水処理施設	下水道管、汚水処理施設 等	
51	機械・設備等の保守点検	1	消防設備・自家発電設備保守	火災報知器、消火器、自家発電設備 等				7	廃棄物処理施設	運転業務を含む	
		2	自家用電気工作物					8	給水管・配水池		
		3	自動ドア、エレベーター、昇降機					9	音響・舞台照明		
		4	電気通信設備	電話機、無線機 等				10	火葬場		
		5	空調設備	空調機、ボイラー 等				11	遊具施設		
		6	舞台設備					12	駐車場管理		
		7	水道メーター	検針・交換 等				13	その他	具体例:	
		8	事務機器・OA機器	印刷機器、複写機、パソコン 等							
		9	医療機器								
		10	電気設備								
		11	その他	具体例:							

今回の定期受付から追加・変更した項目（詳細業種等）については青文字としています。

業種区分		詳細業種区分		内容例		業種区分		詳細業種区分		内容例	
53	道路・水路・施設等の維持管理	1		道路・水路の清掃		59	情報処理	1	各種システム・アプリ	開発・保守・運用 等	
		2		下水管渠の清掃				2	データ入力・出力	電子データ化、ペーパーレス化 等	
		3		草刈り	河川敷、空き地等の草刈り・除草 等			3	We b・H P	作成、維持管理 等	
		4		樹木の保護管理	剪定、花壇管理、消毒 等			4	各種ネットワーク・通信・無線	接続・設定・設計・構築・運用・保守 等	
		5		交通安全施設	道路反射境、フェンス、ガードレール 等			5	スキヤニング		
		6		道路照明				6	気象情報・地図	開発・保守・運用 等	
		7		その他	具体例:			7	会議録・速記		
54	廃棄物処理(収集運搬・処分)	1	◎	一般廃棄物	該当に☑ (□収集運搬・☑処分)	60	調査・検査	8	その他	具体例:	
		2		資源ごみ	〃 (□収集運搬・□処分)				水質検査		
		3		し尿	〃 (□収集運搬・□処分)				大気検査		
		4		粗大ごみ	〃 (□収集運搬・□処分)				土壌検査		
		5		産業廃棄物	〃 (□収集運搬・□処分)			4	ダイオキシン類検査		
		6		残骨処理運搬業務	〃 (□収集運搬・□処分)			5	その他の環境検査	騒音等(水質・大気・土壌ダイオキシン類除く)	
		7		その他	具体例:			6	漏水調査	上水道	
55	警備	1		機械警備	機械による施設設備等			7	下水管渠調査	下水道	
		2		常駐警備	警備員による施設設備			8	テレビカメラ調査		
		3		雑踏警備	イベント、交通誘導 等			9	計量	点検・調査・証明 等	
		4		その他	具体例:			10	社会・世論の調査	市民意識調査、市場調査、アンケート 等	
56	各種業務代行・人材派遣	1		市管理施設運営		61	作成・作業支援等	11	埋蔵文化財発掘調査等	保存、修復 等	
		2		コールセンター	ヘルプデスク、電話交換 等			12	森林関係調査	森林測量、標準地設定、全木調査 等	
		3		講師派遣	各種研修講師			13	土地家屋調査		
		4		窓口業務	証明発行 等			14	その他	具体例:	
		5		医療・福祉・保健事務				1	総合計画(マスタープラン)	計画策定、支援業務 ※建設コンサルタント業務を除く	
		6		診療報酬明細書点検				2	福祉分野		
		7		料金徴収				3	医療分野		
		8		外国語指導助手				4	教育分野		
		9		海水浴場・プール等監視業務				5	防災分野		
		10		ふるさと納税				6	環境分野		
		11		研修				7	観光・産業振興分野		
		12		その他	具体例:			8	地方公会計		
57	催事の企画運営及び会場設営	1		掲示板設置・撤去	選挙ポスター設置・維持管理・撤去 等	62	運送業務	9	封入・封せん		
		2		会場設営				10	翻訳		
		3		企画・運営	各種催事・イベントの企画・運営			11	文化財	修復・保存処理等	
		4		音響・舞台照明操作				12	◎ その他	具体例: ○○○○	
		5		その他	具体例:			1	貨物輸送	貨物運送、引越 等	
58	写真・映像・デザイン及び展示	1		写真撮影		90	その他	2	旅客輸送	乗合タクシー、路線バス等の運行 等	
		2		航空写真撮影	ドローン・空中写真撮影 等			3	その他	具体例:	
		3		映像製作	映画製作、スライド製作 等			1	旅行業		
		4		広告作成	パンフレット、ポスター、プロモーション 等			2	給食調理		
		5		デザイン作成				3	監査	会計、情報セキュリティ 等	
		6		展示レイアウト				4	クリーニング	寝具、衣類 等	
		7		その他	具体例: その他を選んだ場合、内容例の枠内に記載できない場合はこちらに記載すること。			5	損害保険取扱代理業		
業種区分(番号のみ記載)		※「その他」を選択時、具体例が必須						6	図書館・書籍	機器保守・点検、運営 等	
50	その他	具体例: ○○○○○○						7	保健指導		
	その他	具体例:						8	ストレスチェック		
								9	要介護・要支援認定業務		
								10	健康診断		
								11	その他	具体例:	

該当にチェックを入れること。

商号又は名称

(株)〇〇〇コンサルタント

経営規模等総括表 ③

業 務 実 績 高	競争入札参加資格審査申請書②での希望業種	前々年度決算分 (千円) 税込	前年度決算分 (千円) 税込	直近2ヶ年の年間平均実績高 (千円) 税込
	I. 測量	2,500	3,600	3,050
	II. 建設コンサルタント	3,000	4,200	3,600
	III. 地質調査	500	750	625
	IV. 入札参加資格審査申請書②で申請した業種について記入し、その他（申請業種以外）も含めて合計を記入すること。		直近2ヵ年分の決算状況を記入すること。	
	V. その他	402	300	351
	合 計	6,402	8,850	7,626

自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	余剰(欠損)金処分 (千円)	計 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)
	払込資本額	45,000		45,000		45,000
	準備金・積立金	915,578	32,000	947,578		947,578
	次期繰越利益(欠損)金		17,416	17,416		17,416
	計	960,578	49,416	1,009,994		1,009,994

損益計算書	税引前当期利益	132,691 (千円)
貸借対照表	流動資産	719,206 (千円)
	流動負債	158,294 (千円)
	固定資産	670,432 (千円)
	総資本額	1,389,638 (千円)

営業年数等	創 業	●年●月●日
	休業又は転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	● (年)

常勤職員の数 (人)	技術職員①	事務職員②	その他の職員③	計(①+②+③)	役職員等
	57	7		64	10

有 資 格 者 数 (人)					
技 術 士	総合技術監理部門(地質を除く)	2	一級建築士	1	A P E Cエンジニア
	建設部門	7	二級建築士	1	R C C M
	農業部門		一級土木施工管理技士	21	地質調査技士
	森林部門		二級土木施工管理技士	2	補償業務管理士
	水産部門		測量士	28	建築設備資格者
	上下水道部門		測量士補	3	建築積算資格者
	衛生工学部門		環境計量士		土地区画整理士
	電気電子部門		不動産鑑定士		第一種電気主任技術者
	機械部門		不動産鑑定士補		伝送交換主任技術者
	情報工学部門		土地家屋調査士		地籍調査管理技術者
	総合技術監理部門(地質調査)		司法書士		地籍調査主任調査員
	地質調査		公共用地経験者		消防設備士
			線路主任技術者		消防設備点検資格者

1. 自社の職員で、該当する資格等を有している者の数を計上すること。
2. 1人で2以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。ただし、1人で同一種類である「一・二級」、「士・士補」の資格を有している場合は、上位の資格のみ計上すること。
3. 「公共用地経験者」には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その経験年数が10年以上の者の数を計上すること。
4. 技術士（建設部門）のうち選択科目が土質及び基礎以外の者は、「建設部門」に計上すること。技術士（建設部門）のうち選択科目が土質及び基礎の者及び技術士（応用理学部門）のうち選択科目が地質の者は、「地質調査」に計上すること。

業者コード	
-------	--

商号又は名称

入札参加資格審査の申請をする部門にのみ「○」を記入すること。

令和7年11月30日時点で作成

技術者確認表

④

資格名称		コード	技術者数
測量士	測量士	A01	6人
	測量士補	A02	3人
建築士 設備士	構造設計1級建築士	B01	人
	設備設計1級建築士	B02	人
	1級建築士	B03	2人
	2級建築士	B04	1人
	木造建築士	B05	人
	建築設備士	B06	1人
技術士	機械部門	C01	人
	電気・電子部門	C02	人
	上下水道部門	C03	1人
	情報工学部門	C04	人
	応用理学部門	C05	人
	建設部門	C06	2人
	農業部門	C07	人
	森林部門	C08	人
	水産部門	C09	人
	技術士小計(実数)	C99	3人
技		D01	人
		D02	人
		D03	人
		D04	人
		D05	人
		D06	4人
		D07	人
		D08	人
		D09	人
	技術士補小計(実数)	D99	4人
環境計量士		E01	人
電気 電気通信	第1種電気主任技術者	F01	人
	第1種伝送交換主任技術者	F02	人
	線路主任技術者	F03	人
RCCM	河川、砂防及び海岸	G01	人
	港湾及び空港	G02	人
	電力土木	G03	人
	道路	G04	2人
	鉄道	G05	人
	上水道及び工業用水道	G06	人
	下水道	G07	人
	農業土木	G08	人
	森林土木	G09	人
	水産土木	G10	人
	造園	G11	人
	都市計画及び地方計画	G12	1人
	地質	G13	人
	土質及び基礎	G14	人
	鋼構造物及びコンクリート	G15	人
	トンネル	G16	人
	施工計画、施工設備及び積算	G17	人
	建設環境	G18	人
	建設機械	G19	人
	電気・電子	G20	人
	RCCM小計(実数)	G99	3人
施工管理 技士	1級土木施工管理技士	H01	4人
	1級電気工事施工管理技士	H02	人
	1級管工事施工管理技士	H03	人
	1級造園施工管理技士	H04	人
地質調査技士		I01	2人
不動産鑑定士・鑑定士補		J01	3人
公認会計士・会計士補		K01	人
税理士		L01	人
中小企業診断士		M01	人

一人が複数の資格を有する場合はそれぞれの資格ごとに計上し、各資格の小計は実人数を記入すること。

業種	部門	希望部門	登録部門
測量	測量一般	○	◎
	地図の調製	○	／
	航空測量	○	／
土木関係建設 コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋	○	／
	港湾及び空港	／	／
	電力土木	／	／
	道路	○	◎
	鉄道	／	／
	上水道及び工業用水道	○	／
	下水道	○	／
	農業土木	／	／
	森林土木	／	／
	水産土木	／	／
	廃棄物	／	／
	造園	／	／
	都市計画及び地方計画	○	◎
	地質	○	／
	土質及び基礎	／	／
	鋼構造物及びコンクリート	／	／
	トンネル	○	／
	施工計画、施工設備及び積算	／	／
	建設環境	／	／
	建設機械	／	／
	電気電子	／	／
地質調査業務		○	◎
補償関係 コンサルタント業務	土地調査	／	／
	土地評価	○	／
	物件	○	◎
	機械工作物	○	／
	営業・特殊補償	／	／
	事業損失	／	／
	補償関連	／	／
	不動産鑑定	○	◎
建築設計	登記手続等	／	／
	建築	○	◎
	設備	／	／
		／	／

申請日時点で法令等に基づく登録を受けている業種に「◎」を記入すること。

部門別技術者数(単位:人)			
技術士	認定技術 管理者	RCCM	計
		1	1
1		2	3
		1	1
		1	1
		1	1

※1人が複数の資格を有する場合は、①技術士、②認定技術管理者、③RCCMを優先順位として、高い方の資格でカウントする。(重複させない)

技術者合計
(実数)

16人

商号又は名称	(株)〇〇〇コンサルタント
--------	---------------

業 務 実 績 調 書

⑤

(業務委託の種類)

地質調査

入札参加資格審査申請書②で申請した業種毎に作成すること。ただし、既に業務経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可（申請業種毎でなくても可）

発注者	元請 下請 の別	業務件名	業務の規模等	履行場所のある都道府 県名	委託料 (税込)	着手年月
						完了(予定)年月
〇〇県〇〇局	元 下	令和6年度 〇〇整備事業〇〇調査委託業務	地質調査業務 L=75m、3箇所	〇〇県	10,000 千円	令和 6 年 12 月
						令和 7 年 6 月
〇〇県〇〇事務所	元 下	令和7年度 〇〇整備事業〇〇委託業務	地質調査 L=75m	〇〇県	8,500 千円	令和 7 年 4 月
						令和 7 年 8 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月
	元 下					令和 年 月
						令和 年 月

最終契約金額（変更後も含む）

未完了業務を含めて、委託金額の大きい順に代表的な業務を10件以内にまとめること

記載要領

- この表は、入札参加資格審査の申請を行う業務委託の種類ごとに作成すること。
- 令和5年12月1日以降に業務委託契約を締結した主な業務について、委託料（税込）の大きい順に10件程度記入すること。

商号又は名称	(株)〇〇〇コンサルタント
--------	---------------

技 術 者 経 歴 書

⑥

(業務委託の種類)

地質調査

入札参加資格審査申請書②で申請した業種ごとに作成すること。ただし、既に技術者経歴をまとめており、下記記載要件を満たしている場合にはその書類で可（申請業種毎でなくても可）

No	氏 名	資 格 の 種 類 (法令による免許等)	取 得 年 月	業 務 経 歴	実 務 経 験
1	東郷 次郎	地質調査技士	昭和 平成 24 年 10 月 令和	〇〇整備事業〇〇調査業務	12 年 11 月
2			昭和 平成 年 月 令和		年 月
3			昭和 平成 年 月 令和		年 月
4			昭和 平成 年 月 令和		年 月
5			昭和 平成 年 月 令和		年 月
6			昭和 平成 年 月 令和		年 月
7			昭和 平成 年 月 令和		年 月
8			昭和 平成 年 月 令和		年 月
9			昭和 平成 年 月 令和		年 月
10			昭和 平成 年 月 令和		年 月
11			昭和 平成 年 月 令和		年 月
12			昭和 平成 年 月 令和		年 月

記載要領

- 1 入札参加資格審査の申請を行う業務委託の種類ごとに作成すること。
- 2 資格の種類（法令による免許等）には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。
- 3 業務経歴の欄には、直近の業務件名を記載すること。

⑦

記載要領

- 1 「主たる営業所」には、登録・許可上の主たる営業所（本店）を記載すること。
- 2 「その他の営業所」には、宮崎県内に営業所を有する場合には、県内の営業所（本店以外）を記載し、県内に営業所がない場合には、九州内にある営業所（本店以外）を記載すること。

個人住民税の特別徴収実施確認書

⑬

令和 7 年 12 月 ● 日

日 向 市 長 様

所 在 地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇
商 号 又 は 名 称 (株) 〇〇〇コンサルタント
代 表 者 職 氏 名 代表取締役 日向 太郎
電 話 0985-24-9999

実印

令和 8・9 年度の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり個人住民税の特別徴収の実施状況を申告します。

記

- ☒ 1 当事業所は、現在、宮崎県 日向 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について特別徴収を実施しています。

⇒直近の領収証書の写しを貼付してください。領収証書がないなど写しが貼付できない場合は、該当する市町村の税務担当課にて、下欄に確認印を受けてください。(※金額や従業員数に関わらず、日向市の指定を受けていれば日向市が優先となります。下記(イ)参照)

※日向市で特別徴収がある場合はチェックリスト⑪の完納証明書の添付が必要です。

領収証書の写し貼付欄

・領収証書の写しを、のりで貼りつけること
・ネットバンキング等を利用した納付で領収書の発行がない場合は、金融機関が発行する支払明細、画面印刷等でも構いません

- ☐ 2 当事業所は、現在、宮崎県 _____ 市(町・村)に事業所はありますが、特別徴収義務が無い、非課税、又は特別徴収の対象となる従業員等がない等の理由により、特別徴収を実施していません。

⇒該当する市町村の税務担当課にて、確認印を受けてください。(※日向市に事業所があれば日向市が優先となります。下記(ウ)参照)

- ☐ 3 当事業所は、宮崎県内に事業所（支店または営業所等を含む。）がありません。

⇒領収証書の添付や税務担当課での確認は不要です。

(ア) 1～3のうち、当てはまる項目にチェックを入れてください。

(イ) 1において、日向市の指定を受けていれば日向市、日向市に事業所がない等の場合は、下記の順で市町村を選択・記載してください。

①日向市→②宮崎県内の主たる事務所がある市町村→③宮崎県内で従業員が最も多く居住する市町村（1自治体分でけっこうです）

(ウ) 1で該当する市町村がなく、2にチェックを入れる場合も(イ)と同様の順で市町村を選択し、記載・確認を受けてください。

※ 日向市税務担当課の確認申請の受付時間は8:45～16:30です。
(12:00～13:00を除く)
他市町村はそれぞれご確認ください。

※1で領収証書を添付している場合は確認印不要です。

該当する市町村の
税務担当課確認印

税務担当課で、確認印
をもらうこと

暴力団排除に関する誓約書兼照会承諾書

⑭

当社(私)は、日向市が実施する競争入札参加資格審査申請を行うに当たり、自己又は自社の役員等が、日向市暴力団排除条例(平成23年日向市条例第23号)第2条第3号に規定する暴力団関係者に該当していないこと及び今後についても該当しないことを誓約します。

また、下記の役員等名簿に記載した事項を、日向市暴力団排除条例第6条に基づく必要な措置として日向市が宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

日向市長様

令和 7 年 12 月 ● 日

所在地 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇コンサルタント

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

記

役員等名簿

No	役職	フリガナ		生年月日				性別
		氏名	氏名	元号	年	月	日	
1	代表取締役	フリガナ 氏名	ヒュウガ タロウ 日向 太郎	Ⓢ H	27	12	17	男
2	取締役	フリガナ 氏名	ヒュウガ ジロウ 日向 次郎	Ⓢ H	29	8	9	男
3	監査役	フリガナ 氏名	ヒュウガ ハナコ 日向 花子	Ⓢ H	40	10	20	女
4	日向支店長	フリガナ 氏名	トウゴウ タロウ 東郷 太郎	Ⓢ H	31	7	7	男
5		フリガナ 氏名		S H				
6				H				
7				H				
8		フリガナ 氏名		S H				
9		フリガナ 氏名		S H				
10		フリガナ 氏名		S H				

- ・監査役も記入すること
- ・契約委任がある場合は、受任者についても記入すること

* S昭和・H平成

留意事項

1. 名簿に記載を要する役員の範囲については、法人にあっては非常勤を含む役員(社外取締役及び社外監査役を含む)を、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者、理事等を、個人にあってはその事業主を記入してください。
2. 委任状を提出する場合は、受任者についても記入してください。
3. 記入する氏名は、会社の登記簿に記載されている文字(常用外漢字・略字等)のまま記入いただき、常用漢字に変換しないようにしてください。
4. 役員等名簿提出後に代表者、受任者が変更になった場合、役員等が新たに就任した場合には再度提出してください。
5. この役員等名簿は、役員等が暴力団員等でないことを確認するためのみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

入札参加資格申請書で契約委任がある場合のみ提出すること

委任状

⑮

令和 7 年 12 月 ● 日

日向市長 西村 賢 様

申請提出日または郵送日を記入すること

(委任者) 住 所 宮崎市橘通東〇-〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇コンサルタント

入札参加資格審査申請書の本店

代表者職氏名 代表取締役 日向 太郎

実印

入札参加資格審査申請書の実印

私は、下記の者を代理人と定め次の権限を委任します。

記

- 1 . 見積及び入札に関する件
- 1 . 契約締結の件
- 1 . 契約締結の保証に関する件
- 1 . 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
- 1 . 契約履行に関する件
- 1 . 契約代金請求及び受領の件
- 1 . 上記各号に関し復代理人選任及び解任の件
- 1 . 委任期間 自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 10 年 3 月 31 日

(受任者) 所 在 地 日向市亀崎東1丁目〇〇-〇

商号又は名称 (株)〇〇〇コンサルタント 日向支店

入札参加資格審査申請書の支店等

代表者職氏名 支店長 東郷 太郎

印

入札参加資格審査申請書の使用印